

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2026年1月20日提出

1. 案件の概要	
業務名称	東部タシガン県における大学－社会連携による地域づくりに関する人材育成開発支援（草の根パートナー型）
対象国・地域	ブータン国 東部タシガン県
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	国立大学法人京都大学
カウンターパート	ブータン王立大学シェラブツェ校
全体事業期間	2022年3月1日～2025年8月29日
2. 事業の背景と概要	
<p>(1) 事業の背景</p> <p>ブータンでは農村部から都市部への急激な人口流出により、過疎をはじめ、離農、保健医療の立ち遅れ、文化の消失などの問題が深刻化しており、これらに取り組むことのできる人材の育成が急務の課題となっていた。この課題に対応するためにブータン王立大学シェラブツェ校は“大学の積極的な地域社会への貢献とそのための人材育成”を目的に掲げ2019年にシェラブツェ校内に Groth National Happiness (GNH) Community Engagement Center（以下「GNH-CEC」）を設置した。</p> <p>本事業では、この目的達成に資するためブータン王立大学シェラブツェ校をカウンターパートとし、GNH-CECによる社会連携活動の支援と、農村部における農業・保健・文化保全に関する社会連携プログラムの受け皿となる人材の能力強化を通して、農村地域の問題に自覚をもって取り組む教員、学生、地域住民の人材育成機能の強化、および実施体制を構築することで活動成果の定着をめざす。</p>	
<p>(2) 事業の概要</p> <p>プロジェクトサイト／対象地域名：ブータン国 東部タシガン県</p> <p>受益者（ターゲットグループ）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 直接受益者：ブータン王立大学シェラブツェ校の大学生及び教員、タシガン県内の基礎保健所（Basic Health Unit: BHU）スタッフとコミュニティヘルスワーカー（Village Health Workers: VHWs）、バルツァム郡住民（NGO、行政関係者を含む） ● 間接受益者：タシガン県内の地域住民 <p>プロジェクト目標：ブータン東部の農村の地域づくりに取り組む人材育成機能がGNH-CECに整う</p> <p><指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ● GNH-CECにより、地域づくりや地域課題に関する講義を含む社会連携プログラムが学内の教育・研究の年次計画に具体化され、実施される ● 年次計画もしくは中期活動計画書（最終年次作成）に参画者（教員、学生、モデルファーマー、基礎保健所スタッフ、ヘルスワーカー、行政スタッフら）の 	

意識変化や行動の自覚に基づいた活動が反映される

期待される成果：

1. GNH-CEC の人材育成機能として地域との社会連携プログラムを計画・実施する体制がシュラブツェ校に整備される
2. 社会連携プログラムを実施するための調整協議会が GNH-CEC と地域の間で整備・運営される
3. 農業に関する社会連携プログラムの受け皿となるモデルファーマー、NGO のキャパシティが向上する
4. 保健に関する社会連携プログラムの受け皿となる基礎保健所スタッフ、ヘルスワーカーのキャパシティが向上する
5. 文化・自然を活用した地域づくりに関する社会連携プログラムの受け皿となる行政スタッフ、NGO のキャパシティが向上する

3. 事業評価報告

(1) 妥当性

● 事業実施の妥当性

ブータン政府は、国内総生産（GDP）により表される経済成長とともに、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする国民総幸福量（GNH）の最大化を理念としたバランスある国家開発計画を掲げ、援助依存からの脱却を目指している。しかし国内では、水力発電による余剰電力の売電による経済成長が着実である一方、都市と農村の格差が顕在化し、若者の都市への流入、失業問題や都市問題の深刻化等の課題が存在する。本事業は、そうした農村部の活性化に貢献する人材を育成するモデルを構築するものであり、課題に即した妥当なものであると言える。

● 事業計画・アプローチのロジックの適切性

本事業では、大学と連携し、農村部の活性化に貢献する人材を育成する目的で、学生と地域住民が地域課題に取り組む活動を支援した。教職員の指導や地域住民の意見を聞きながら、学生が地域の課題・ニーズを調査し、その結果を踏まえた事業計画にまとめ、住民や行政等の関係者と協働で実施していくモデルの構築は、若者の主体的な発意で地域開発事業を展開するものであり、ブータン国の若者が都市部へ流出する課題への対応アプローチとして妥当性があるといえる。特に、住民・行政・NGO 等のステークホルダーを集めた調整委員会を、学生の企画提案と受益者の結節点としたアプローチは、学生が農村部の活性化に貢献する意義を実感しながら取り組む上で適切なアプローチであった。また、それらの活動を GNH-CEC の傘の下で行うというアプローチも多岐の分野に跨る活動の目的が住民の Happiness に貢献するためであることを地域住民及びメンバー内で共有、明確化する観点から後に構造改革の影響を受けることになったものの、当初計画としては適切であったと考える。

● 受益者選定の適切性

本事業の受益者として、シェラブツェ校の教員と大学生、タシガン県内の基礎保健所スタッフおよびヘルスワーカー、さらに同県バルツァム郡住民（農家、NGO、行政関係者）を選定したことは、以下の観点から農村部がかかえる複合的課題に対応するにあたり、適

切であるといえる。

- 大学教員と学生は、地域に貢献する人材育成の直接的担い手であり、GNH-CECを中心とした人材育成基盤の強化、研究活動の強化は、持続的に農村課題に対応できる人材基盤を構築する上で不可欠である。
- 基礎保健所のスタッフ、ヘルスワーカーは、農村部における保健医療の最前線を担う存在であり、住民の健康や生活の質に直結する役割を果たしている。彼らの能力強化は、地域における保健体制の強化に資する点で妥当である。
- パルツァム郡の住民、特に農業や行政従事者を含めることにより、大学と地域社会の連携が実質的に進展し、事業成果が地域全体に還元される仕組みづくりに資すると言える。

学術・教育機関、保健従事者、住民を三位一体で対象とする本受益者の設定は、以上の通り、農村課題に包括的かつ持続的に取り組むために適切かつ妥当であった。

(2) 整合性

日本のODA基本方針では、「農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能な国づくりの支援」を重視しており、自律的な経済成長の実現とともに、農村の活性化を通じた貧困削減により持続可能な発展を目指している。この観点から、本事業の目的及び成果は当該基本方針と整合性を有しているといえる。

ブータン国の大学(カレッジ)は国家を運営する人材を育成するとともに各地方における開発や地域発展の一翼を担う重要な機関としてその多くが農村部に設置されてきた歴史的背景を持つ。しかし近年では都市部の急速な発展や学生の強いホワイトカラー職志向と就職競争の激化などにより、ブータンの大部分を占める農村の現実的な課題や潜在的な発展可能性、地域固有の生活や文化の持つ魅力に気付かないまま大学教育を終える学生が増加している。このことは、ブータンが開発理念として掲げるGNHの4本柱の1本である「持続可能で公平な社会経済発展」を実現していく上で大きな懸念事項である。またこれまでブータンの開発はトップダウンで行われる傾向があり、地域住民は開発や課題解決に対して常に「受け身」の姿勢であった。しかし、農村の課題は多様化、複雑化しておりトップダウンで画一的な施策では解決が困難となっている。これらのことに鑑み、本事業が目的とする大学と地域の連携を促し、大学の教員・学生と農村部の生活の基盤となる保健、農業、行政の担い手を主たる対象者として、それぞれが相互理解、相互啓発、協働作業のなかで農村課題に対して自覚、主体性を育む人材育成の手法の整合性は高いと判断される。

(3) 有効性

- プロジェクト目標の達成度

<プロジェクト目標>

- ブータン東部の農村の地域づくりに取り組む人材育成機能がGross National Happiness Community Engagement Center(以下「GNH-CEC」)に整う。

<指標1>

- GNH-CECにより、地域づくりや地域課題に関する講義を含む社会連携プログラ

ムが学内の教育・研究の年次計画に具体化され、実施される。

<結果>

- 2021年からブータン国内の大学を対象に実施された大学改革の影響により、将来的な持続性を含め GNH-CEC 内でプログラムを具体化・実施することが困難となった。そこで代替案として 2008 年より C/P 教員チームのもと学科横断的に運営・実施されてきた大学生リーダーシップ育成プログラム（SSLP : Sherubtse Student Leadership Program）と GNH-CEC が連携し、社会連携プログラム（SSEP : Sherubtse Student Engagement Program）の設計がなされた。
- SSEP は、座学を中心とした SSLP の実践版として位置づけられ、その運営は C/P 教員チームが担った。
- SSEP の年次計画は、本事業で支援した地域開発プログラムの成果や、事業を通して構築した地域のステークホルダーとの連携ネットワークの枠組みを踏まえて策定された。

<指標 2>

年次計画もしくは中期活動計画書（最終年次作成）に参画者（教員、学生、モデルファーマー、基礎保健所スタッフ、ヘルスワーカー、行政スタッフら）の意識変化や行動の自覚に基づいた活動が反映される

<結果>

- 参画者の意識変化や行動変容に関しては、近年のブータン農村社会の急激な変化や参画者の特性等、さまざまな影響要因があり、本事業による介入との因果関係を明確に示すことは困難であった。また SSEP を通じて、学生は地域の課題抽出や対応策を検討・実施するなど、実践的な学びはあるものの、プログラム毎に参画学生の所属学科や興味・関心や取り組み内容が異なるため、参画者側の行動変容を総合的に評価することは困難であった。
- そこで、SSEP を実施する過程のなかで地域住民（モデルファーマー、基礎保健所スタッフ、ヘルスワーカー、行政スタッフら）との意見交換や彼等の行動変容をモニタリングするステップを含める工夫をした結果、SSEP をきっかけに、地域の様々なステークホルダーがお互いの強みを理解し、効果的な活動につながった。
- 成果の達成度

成果 1. GNH-CEC の人材育成機能として地域との社会連携プログラムを計画・実施する体制がシュラブツェ校に整備される

指標：計画・実施プログラム数、プログラム参加人数、教員・学生の農村問題や地域づくりに対する意識の変化や行動の自覚

- GNH-CEC の傘の下でティンブー及びパロでの有機農業研修プログラム、タシガン県におけるシンタラ・ケザン・エコトレイル体験プログラム、バルツァムにおける野菜種子配布プログラム、コミュニティ・トレイル設置プログラム、コミュニティ・ミュージアム設置プログラム、稲収穫プログラム、コミュニティーマラソンプログラム、カンルンにおけるコミュニティ支援プログラム、カリンにお

ける盲学校見学プログラム、高齢者健診プログラム、サムドゥアップ・ジョンカルにおける社会経済開発研修プログラムなど 10 件を超えるプログラムを実施し、教員・学生合わせて延べ 100 名を超える人数が参加した。

- GNH-CEC による短・中期的な社会連携・人材育成プログラムを実施支援することにより社会連携プログラムに対する C/P 教員の企画・運営能力が強化されるとともに、GNH-CEC を通じた社会連携・人材育成プログラムをモデルとして、既存の座学中心であった SSLP に加えて、社会連携実践活動を含む SSEP が設計された。実装された SSEP 実施の流れ及び体制は以下の通りである。

- SSEP 実施の流れ

計画作成（実施場所、実施期間、メンターなどの人員配置、学生参加人数など）
→参加学生決定（募集→選定）→SSEP 実施（地域課題、ニーズの特定→活動計画作成→活動実施→報告）→評価→サティフィケーションの発行（参加学生）

SSEP の体制：

企画・運営：C/P 教員チーム（=SSLP 企画・実施・運営チーム）が実施計画作成、参加学生の募集及び選定、大学・実施地域との調整、学生の活動に対する支援、モニタリング等を行う。

参加者（学生）：SSLP を受講完了した大学生（所属学科は問わない）

- 具体的事例としては、2024 年 7 月にバルツァム及びカンルン、2025 年 7 月にはカンルンで SSEP を実施し、延べ 10 名の学生が、約 1 か月間に渡り村の課題発見から解決方法の模索まで、アルコール依存の問題への対応検討するとともに、農産物の加工法を模索し、プラムジャムやポテトチップスの製作をなども行ったことが挙げられる。

成果 2. 社会連携プログラムを実施するための調整協議会が GNH-CEC と地域の間で整備・運営される

指標：構成員数、構成員所属組織数、会合の回数

- GNH-CEC 呼びかけのもと C/P（シェラブツェ校学長、研究・外部連携部長、学生部長、GNH-CEC センター長ら）、タシガン県庁（県知事、農業局長、保健局長、文化局長）、バルツァム郡役場（郡長、副郡長）のメンバーが集まり、社会連携プログラムを実施するための調整協議会議が整備され、事業期間中に少なくとも 3 回実施された。
- 事業期間終盤に、C/P とタシガン県、また C/P と県内の幾つかの地域（郡）で社会連携に関する基本合意書を締結するため実施団体が橋渡し役となり、協議の場を設けるなどして準備を促した。この基本合意書は、学生の活動を容易にするために、大学と県庁・郡役場等が連携協力を行うことを合意するものである。
- 特に C/P が位置するタシガン県カンルン郡では、事業期間中に大学と郡役場の協働で Community Support Meeting を 3 回実施した。この会議は、地域で困っている住民への支援を協議することを目的としている。事業終了後も大学と郡役場が主体となり、病院、障害者施設、学校のスタッフなどを構成員とする会議を年 2 回実施することが取り決められた。この会議で顕在化した地域の課題は、社会連

携プログラムの活動内容に活かされる予定である。

- 2025年6月21日に開催された事業評価会議には、タシガン県知事、C/P(シェラブツェ校学長ら)、バルツァム郡長、その他のステークホルダーが集まった。同会議では、これまでGNH-CECを通じて行われた大学の社会連携プログラムの活動が高く評価され、事業終了後も地域の発展や課題解決に向けて調整協議会を継続し、協働ネットワークを維持・継続していくことが確認された。

成果3. 農業に関する社会連携プログラムの受け皿となるモデルファーマー、NGOのキャパシティが向上する

指標：モデルファーマー、NGOの農業や農業課題に対する意識や行動の変化、野菜栽培技術に関する関心や理解度

- 本事業を通じて、主に、バルツァム郡のモデルファーマー、Happy Farmers Group (HFG)のメンバーは、日本及びブータン国内における農業技術研修を通して、キノコ栽培技術、有機農業技術(竹酢、コンポスト作成など)、ビニールハウスの活用方法、農産物加工技術(切り干し大根など)、コーヒー栽培技術などを学んだ。また、2025年1月20日~21日には、バルツァム郡のモデルファーマーと郡農業局員によって、ヒラタケの栽培トレーニングが開催され、9名の村人が参加した。トレーニングに参加した8農家(2025年8月時点)が、切り干し大根や切り干しカボチャを作り、販売を行っている。
- GNH-CECを通じてシェラブツェ校の学生が、バルツァム郡の農家を回り、ニーズ調査を行った。調査結果を踏まえ、コンポストなど有機農業の技術に関する啓蒙活動を行った。バルツァム郡における野菜の栽培面積は、プロジェクト開始前の約10エーカーから約18エーカーに増加した。
- HFGを通じて、車を持たない農家が農作物を市場へ輸送できるよう支援するとともに、農家自身が移動手段を確保できるよう、呼びかけや試行を行った。その結果、朝市での対面販売、ひいては野菜栽培や農産物加工に興味を持つ農家が増加した。本事業での移動支援活動は終了したが、その後も農家自身で移動手段を確保し、毎週20名から25名の農家が朝市の対面販売に参加している。

成果4. 保健に関する社会連携プログラムの受け皿となる基礎保健所スタッフ、ヘルスワーカーのキャパシティが向上する

指標：基礎保健所スタッフ、ヘルスワーカーの保健従事者としての意識変化、基礎医療器具の取り扱い知識と基礎医療器具使用状況

- 本活動において、タシガン県内のVillage Health Workers(以下、VHWs)のバイタルサイン測定技術が高まり、村人のVHWsへの態度のポジティブな変化が認識されている。このプロジェクト開始前は、VHWsは血圧や体温を測ることができず、病院から離れた地域に暮らす住民にとって死活問題であった。本プロジェクトによって、タシガン県において村レベルでバイタルサインを測定できる可能性を示した意義は極めて大きく、ブータン国内のテレビ、新聞など主要メディアで大きく取り上げられることとなった。

- タシガン県のヘルスワーカーへのトレーニングから 15 か月後のモニタリングの結果、39 名中 31 名(79.5%)が自信を持って血圧計、体温計を測定できると回答し、39 名中 39 名(100%)が村人の VHWs への態度がポジティブに変化したと回答し、39 名中 27 名(69.2%)が、モチベーションが上がったと回答した。しかし、バイタルサイン測定技術の維持に不安がある VHWs も残っており、タシガン県庁及び各病院によるサポートの継続が必要である。
- 2023 年 6 月 11 日、GNH-CEC とバルツァム病院が協働で実施した「NCD¹スクリーニング&コミュニティ・マラソン」は 66 名の参加を得た。翌年 2024 年 11 月 1 日にバルツァム病院が主体となって企画・運営された「NCD スクリーニング & コミュニティ・マラソン」にも 61 名の参加があり、同イベントは、地域住民の健康増進プログラムとして定着しつつある。
- 無償ボランティアである VHWs は特に農村部のプライマリーヘルスケアにおいてこれまで 30 年以上指導的な役割を担ってきた。しかし、現在多くの VHW が後継者育成や活動に係る費用を自己負担している状況である。モニタリング結果を含め、VHWs が抱える課題については、ブータン保健省と共有し、同省とも協議中だが、今後の地域の保健・福祉の向上を誰がどのように担っていくか、現行の VHW 制度も含めて議論・検討されている。

成果 5. 文化・自然を活用した地域づくりに関する社会連携プログラムの受け皿となる行政スタッフ、NGO のキャパシティが向上する

指標：行政スタッフ、NGO の文化を含めた地域資源の保全や活用に対する意識変化、成果物数

- これまでブータンでは、パロやトンサに国立博物館があるものの、より地域に根差した文化保全を目的としたミュージアムは整備されていなかった。GNH-CEC を通じてシェラブツェ校の学生が参加し、バルツァム郡の郡役場、Central School、僧院、その他の村人らと協働で作った Bartsham Community Museum のプロセスは、このプロジェクトの特筆すべき成果だと考えている。
- 地域資源の保全、活用を目指した対象地域でのコミュニティ・ミュージアムの設置のため、住民の自発的な民具寄贈という試みを行った。その結果、希少・貴重なものを含む民具 174 点が 28 世帯から無償で寄贈された。また、ミュージアム完成後から事業評価会議時まで、さらに民具等 25 点が地域住民 4 名から新たに寄贈されたことは、同ミュージアムの周辺住民が自らの地域づくりに主体的に参画したことの現れであると言える。
- 本事業が設置支援したミュージアムとトレイル・ツアーに対し、ブータン国内の旅行代理店から問合せがあったほか、タシガン県サクテン郡役場など他地域から視察団も訪れており、地域資源整備のモデルケースとしても活用され始めている。さらに社会連携プログラムや住民から協働や活動支援について、タシガン県や近隣県の関係者から C/P に問い合わせがある等、地域の課題解決に対する地域

¹ NCD : Non Communicable Diseases (非感染症疾患)

と大学の連携の有効性に係る認識が拡がり始めている。

- 設置支援されたミュージアムとトレイルの運営・維持管理については、C/P とバルツァム郡との合意のもと、バルツァム郡事務所に完全移管された。ミュージアムは有料化（住民無料）され、修繕・管理費は寄付及び入場料から賄われる予定である。運営については地域内外の関係者から構成された運営委員会が立ち上げられた。1年に2度のオンラインでの運営会議を通して、バルツァム郡が維持と効果的な活用が継続できるよう持続的に支援される。
- ミュージアムとトレイルについては、地域文化の保全や教育資源としての活用のほか、住民からは地域の観光資源としての期待も非常に高い。現在タシガン県は観光開発・促進に非常に力を入れており、今後は県内、また東ブータン地域内でそれぞれの観光資源を繋いだ、広域観光地域づくりや情報発信も必要になってくると考えられる。
- ミュージアムの展示品の紹介資料及びパンフレット、トレイルマップ及びトレイルの過程で観察できる植物のガイド等も作成された。

(4) インパクト

- 前述してきた通り、本プロジェクトにおいて、GNH-CEC を通じて、様々な社会連携活動を行ってきた結果、これらの活動をモデルとして、それまで座学中心であった SSLP に加えて、新たに計画の実践を含む SSEP が実装されることとなった。SSEP で行われる学生による「地域の課題発見フェーズ」をきっかけに、地域からも積極的な提案や助言がおこなわれるようになった。また一部の SSEP 活動においては、約1ヶ月の SSEP 終了後も、参加大学生を中心に課題解決のための継続的な支援活動が検討されるなど、地域の課題を自分事とした自覚にもとづいた自発的な行動が見られるようになっている。複数のカレッジから成るブータン王立大学は、ブータン各地に配置されている。本事業の活動及びその成果や課題は首都ティンブーにあるブータン王立大学本部にも随時共有しており、今後、本事業がモデルとなって、ブータン各地の農村課題の解決に向けて、若手人材が豊富な大学の各カレッジが大きな役割を担い、社会連携のための核の一つとなることが期待される。
- 本事業実施以前は、タシガン県庁や県内の郡役場と大学間の連携が、不定期な個人レベルのつながりにとどまっていたが、プロジェクトを通じて協議や実際の活動の協働を重ねることによって、行政と大学が組織レベルでも連携することの価値が高く評価され、今後も行政と大学間で調整協議会を続けていくことが合意された。
- Bartsham Community Museum の開設のニュースがテレビ、新聞など主要メディアで大きく取り上げられるとともに、日本の有力旅行ガイドブックにも掲載されることが決まり、バルツァムへの観光旅行者の増加も期待される。GNH-CEC を通じたこの活動がモデルとなり、タシガン県内のみならず、県外からも同じような Community Museum を作りたいという引き合いが来ている。ブータンにおいてよりローカルな文化を見直す契機となることが期待される。

- プロジェクトで最後まで活躍いただいた現地雇用のアビ・チャンドラ氏が、米国の歴史ある IREX (International Research & Exchanges Board)が実施する 2025-2026 Community Solutions Program (CSP)において世界 102 カ国から集まった 12600 もの応募の中からファイナリストに選出され、ブータン国内でも大きく報じられている。これは、本事業で彼が行った活動が高く評価されたからである。アビ氏が本事業を通じて奮闘しながら培ってきた経験や知識を活かしてブータン及び世界の地域課題の解決に向けて活躍していくことが期待される。

(5) 効率性

- 本事業では、協力金額は計画範囲内に収まったが、現地活動期間が当初計画を上回った。主な理由としては、1)天候による作業中断と 2)関係者・ステークホルダーとの調整に時間を要した結果、活動実施に遅れが発生したためである。しかし、調整や協働は、幅広い関係者・ステークホルダーの活動への理解の深化と主体性の向上に繋がった。また協働ネットワークの拡大により、地域の人々の参画が円滑に行われたことにより、一部の支援活動への投入が当初の想定よりも軽減されただけでなく、事業終了後の持続性を確保することが可能となった。
- 本事業において、シェラブツェ校の GNH-CEC を通じて、実践した農業分野、保健分野、文化保全分野の活動の柱となったのは、それぞれ農家への野菜栽培技術支援、VHWs へのバイタルサイン測定技術支援、Bartsham Community Museum の開設であった。これらの柱は全て、現地の地域住民の求める声に応える形で立案した結果、協力が得られやすかったのではないかと考えている。

(6) 持続性

- 実施団体は、事業終了後に C/P であるブータン王立大学シェラブツェ校が、社会連携活動のための財源の確保ができるかが大きな課題と考えていた。そのため本事業では、C/P との協議を経て、新たな独立した仕組みを創るのではなく、既に存在した SSLP というプログラムに組み入れる形で、SSEP を実装することとした。さらに、ブータン王立大学での新たな財源を探りつつも、事業終了後も調整協議会などを通じて、タシガン県や郡にとって必要な活動を大学 (SSEP) が支援する枠組みを構築するよう努めた。実行可能な社会連携プログラム (SSEP) を行いながら、地域課題の解決や開発を促進させることが期待される。
- 農業分野の活動の持続可能性について、事業期間中にモデルファーマーを育成したことで、彼らが郡農業局員と協力しながら、指導者となって他の村人を支援する活動が既に始まっている。事業期間内に、それを支援するリソースとなるブータン国内の複数機関 (カンルンの Regional Farm Machinery Corporation Limited やウェンカルの Agriculture Research & Development Center など) を訪問することで、連携体制を構築させている。
- 保健分野の活動の持続可能性について、VHWs へのバイタルサイン測定技術支援に関しては、今後も地域にある病院による支援と定期的なトレーニングが必須となる。事業終了後の持続可能性を考慮したうえで事業期間中、タシガン県庁保健

局と協働でプログラムを実施し、地域にある病院スタッフや保健大臣や事務次官を含む保健省スタッフとも協議を重ねてきた。保健省および県庁が主導する形で、VHWs へのトレーニングを続けることが期待される。

- 文化保全分野の活動の持続可能性について、Bartsham Community Museum や Bartsham Community Trail は、内覧会や体験会などを通じて、既に広くバルツァムの住民に知られており、郡役場のみならず、地域で核となる Central School や僧院とも連携ができています。建物は旧郡役場を利用しており、現時点で特に賃貸料などは発生していない。維持費確保のために、キーアクターと協議の上で入館料も設定している。事業終了後は、バルツァム郡長、プロジェクトスタッフ、有識者からなる運営委員会がモニタリングをしながら、バルツァム郡の資産として今後も引き継がれる予定である。

(7) 市民参加の観点での評価

- 事業期間中に、ブータン側メンバーを日本の京都府宮津市、高知県土佐町、岐阜県白川町などの農村に招聘し、地域づくりの視察と交流を行うだけでなく、日本のそれぞれの地域の役場職員や地域団体のメンバーを複数ブータンに引率した。帰国後、各地域において、ブータンとの新たな国際協力の取り組みの開始が検討されている。
- 事業期間中にカンルンの Central School と三重県の高校との間でオンラインの文化交流も行われた。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

現地にある既存の仕組みや資源を活かすアプローチが重要ではないかと考える。大学においては、SSLP を活かした他、シェラブツェ校内に既にあった様々な学生ユニットに協力を仰いだ。農業分野の Happy Farmers Group と保健分野の Village Health Workers は、1970 年代からの歴史を持つ。これらの既存の役割を生かしエンパワーメントを行った。文化保全分野においては、住民から地理的にも親しみがある旧郡役場の建物を利用してミュージアムを開設し、道路建設によって日の目を見なくなった古道を Community Trail として整備し、住民から信頼が篤い Central School や僧院に協力を仰いだ。このアプローチは、地域住民が本事業の取り組みが「自分たちのもの」という意識を持ってもらうことを意図したものであり、グッドプラクティスといえる。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。